

巻 頭 言

アフリカ農業の自立的で持続的な発展の道を求めて

元京都大学アフリカ地域研究資料センター教授

高村 泰雄

はじめに

2003年春、私はアフリカ農業について、その将来展望を話す機会を与えられた。アフリカひと造り拠点プロジェクト (AICAD; African Institute for Capacity Development) のナイロビ本部事務所竣工記念として、AICAD と JICA 共催の「アフリカにおける農業、食料および水問題に関するセミナー」での基調講演である。

このセミナーは、2月11日から13日まで、ケニアからは大統領代理、文科省ほかの大臣、ウガンダ、タンザニアの政府関係者が参加した開所式を皮きりに、アフリカ諸地域13カ国の農村開発担当者と関係派遣日本人専門家多数の出席のもとに開催された(註)。

まず、東 JICA 副総裁が、キーノート・スピーチとして、アフリカ社会の発展のための日本の取り組みを説明、また、戦後の日本農業の発展過程を参照しつつ、アフリカ農業の今後の発展のために、ボーローグ博士の言葉、「人類は既に多数の人口を養うに足る技術を保有する。問題は、農民や牧畜民が、貧困や食料不足に悩むひとつとに利益をもたらし得るそれら技術を、駆使することができないところにある」を引用し、結語とされた。

次いで、私が標記タイトルで講演した。ここでは簡単にその内容を列記し、今後の農業研究を通じて、地域社会の発展に寄与する方法について、考えるところを述べたい。

地域社会の現状と農村社会発展への課題

講演では、まずアフリカ農業の発展阻害要因として、土壌、気候など自然的要因と、社会・経済的要因をひとつわり紹介したのち、以下のように話を進めた。

地域社会における生業の現状研究と問題点の抽出 (Joint Research & Development)

1. 在来農業の技術的評価と持続可能とするための問題点

(例) ザンビアの焼畑チテメネ・システム、タンザニアの傾斜地マテンゴ・ピット栽培、ガーナ北部州ヤムイモのマウンド栽培

いずれも、生業経済と市場経済のはざまにあって、市場経済への対応、生産性維持と環境保全が問題

2. イネ科作物(穀作農業)と根菜(根菜農業)

地域による栽培適応性と市場価値の評価のバランス

3. 資材、技術による補完強化の方法－現地周辺で入手可能な資材、植物資源の活用

(例) 小区画灌漑稲作(ガーナ)、リン鉱石の施用、緑肥(ムクナ、クロタラリア etc.)、植物遺伝資源の活用(ネリカイネ)

4. ポスト・ハーベストと流通システム整備

(例) 病虫害防除に在来有用植物を(ニーム、イラクサ etc.)

農村社会の発展のための実践課題 (Training & Extension)

1) 在来農業技術と新たな技術の結合

(例) 作付け体系の改善と普及、トウジンビエとササゲの条混作 (ナイジェリア)、牛耕の導入と普及 (ザンビア、ガーナ)、新・在来技術および在地資源による総合的土壌管理 (Integrated soil management)

2) 新たな作物、果樹など換金作物の導入

(例) ダイス、ヒマワリ (ザンビア、ガーナなど) 地域行政、普及事業機関と農民との連携

3) 村落生活の家族・住環境整備

(例) 家庭用良質水の確保 (貯水池の整備)、住環境の衛生的管理、女性の健康と家族計画 (リプロダクティブ・ヘルス) NGO の協力が重要

4) 他の地域、東南アジアの農村発展の経過から批判的に学ぶ

(例) Rural Urban continuum in Asia. 南々協力は、技術移転と同時に、アジアを反面教師として相対化すること

以上は、私自身が現地で観たことを中心に画像で紹介し、解説を加えたものである。東アフリカは、ザンビア北部州ベンバ社会のチテメネ、焼畑農業調査研究 (文部省国際学術調査)、タンザニア南西部ルムバ州ムビンガ地域丘陵地帯のマテング社会の傾斜地農業 (タンザニア・ソコイネ農業大学との共同研究; JICA)、そして、大学定年後に初めて訪ねた西アフリカ、ガーナ北部州のダゴンバ社会での「アフリカ地域持続的食料生産支援調査実証試験 (AICAF)」などの現場で出会った事象に限られている。他に、農地の持続的生産を目指した在来農場の事例は多数あるが、いずれも現在、多少なりとも技術・資材による補完を要することはいうまでもない。

個々の項目についての説明は省略するが、私の見聞した範囲だけでも、農業の発展のための課題は実に多く、地域によって多様である。個々の事象は複合して、地域ごとの問題として解決を待つが、どの地域にも一挙解決の妙手はない。地域の住民に協力して、牧畜を含む営農システムの改善、水資源や環境整備による健康な家族生活の確保に努力をするほかない。主体はもちろん村人であり、彼らの自立的努力を誘導するには、それを支援する個人のレベルから国の諸種機関とその構成員の適正な対応能力が要請される。

アフリカひと造り拠点プロジェクト AICAD について

AICAD は、アフリカ社会の自立的な発展のために、農業をはじめ、工業、社会的環境に関連する諸問題の個別的、総合的研究を通じて、貢献できる人材養成、機関の整備を目的として、国際協力事業団 (現、国際協力機構: JICA) が中心になって 2000 年より実施されている、人造り拠点プロジェクトである。東アフリカのケニア、タンザニア、ウガンダの三国政府の協力のもとに、当初は 8 大学、現在は 15 大学が参加し、各国政府関連機関、国際研究機関と連携して、貧困削減を標榜しつつ、地域に依拠した地道な研究を奨励し、既存の研究成果や技術の普及教育、そして地域おこしにつながる情報の集積と発信のシステムを担うことを、目的としている。

AICAD の基本的な活動は、Research & Development (R & D)、Training & Extension (T & E) および Information Network & Documentation (IN & D) を三つの柱としている。IN & D は、関連する知識と経験など、関連資料を収集するとともに、成果を普及し広報活動に資する機能が期待されている。上記の私の講演も、実は、「地域社会における生業の現状研究と問題点の摘出」には、農業関係の (R & D) の対象となる事例を示し、「農村社会の発展のための実践課題」には、同じく (T & E) の対象となる事例を掲げている。

このプロジェクトは、地域社会の発展を促すための研究を支援するが、具体的な在地の技術

や資源を開発する研究は、何も農業に限ったことではなく、工学的分野でも推進し、社会的諸問題、たとえば女性の社会参加、家庭生活の改善などに関連した事業研究を奨励する。その結果を他の地域に普及して村人の生活に浸透させる。媒介者としての普及担当者、地方行政機関の役割を重視し、その活動の質を高めることも、AICAD の役割である。

プロジェクトを通じて、日本側のひと造りも進められる。本号に掲載されている、名古屋で行われたオープン・フォーラムに参加された橋本英治氏は、AICAD プロジェクトの開始時、国際協力事業団のケニア事務所長を担当されていたが、アフリカ側だけの人材養成でなく、日本側においても現地の問題に精通し、高い総合判断力をもって国際的に活躍できる若手のアフリカ専門家を育てることを期待していると個人的に話され、私はわが意を得たりと賛同した。現在、青年海外協力隊や経験を積んだ専門家が、アフリカ社会の発展のために現地で懸命に活動している姿に出会い、心から敬意を覚えることが多い。しかし、農業関係についていえば、現地での協力・指導の実績を上げるためには、現在の日本の農学教育の枠にとどまらない、実践指導の方法を模索することが必要ではないだろうか。先年、日本熱帯農業学会で、「熱帯農業協力における日本側但い手の育成」についてシンポジウムを開いた際、かつてのように自ら農業の実践者であり、かつ理論的にも指導の能力を持つ人材が得にくくなった、という声が聞かれた。なお、現在 AICAD の現地専門家として、R & D 部門を担当している榎原大悟博士は、名古屋大学の当センターで研究機関研究員として勤めた経験をもって、さらに大きなプロジェクトにふさわしい専門家として活躍されることが期待されている。予算や人員配置の問題もあるが、日本側からも個別の研究推進の他に総合的な地域発展のモデルをアフリカの研究者と共同して作り、推進することを担当する若手の専門家が派遣されることを希望する。

なお、当研究センターの北川勝弘教授は、発足時以来の AICAD 国内委員として、農業関係分野を担当され、AICAD 関係の専門家の派遣についても、当センターの機能を発揮して尽力くださっている。

今後に向けて

さて、AICAD 事務所棟竣工記念セミナーの講演で、私が結びの言葉としたのは、次の3点であった。

1. アフリカ社会の発展に寄与できる人材の育成
2. 地域によって入手が可能な植物や鉱物資源の活用
3. アフリカの農業システムをエコテクノロジーとして複合農業や適切な休閑を前提として再構築しよう

しかし、その前に、私がごく簡単に次のような希望を述べたことは、あまり記憶されていないだろう。

将来に期待したい課題 (Further perspectives of our aim)

- 1) 植物・動物資源の保存 (in situ conservation) (例) エンセテ、甘味料植物 (コンゴ)
- 2) 森林破壊の防止と植生回復：自然環境保全教育と植林事業
- 3) アフリカ人研究者による “Philosophy of Agricultural Science” : 「農学原論」の待望

貧困削減 (Poverty alleviation) を旗印とするプロジェクトにとって、これらはさしあたりのテーマではない、という声が聞こえてきそうである。1) については、JICA の平成 12 年度「植物遺伝資源分野における技術協力実施上の課題への対応、執務提要の作成」に協力したが、アジア地域に比べて、アフリカへの関心が薄いように感じられた。動物保護については、しかるべき国際組織の活動に委ねるとしても、植物に関しては、次の 2) と同様に、国際研究機関

とも協力して、本プロジェクトの視野に入れることが必要だと考える。私は、講演の中で自然環境保全教育についても触れたが、ナイロビの ICRAF (International Center for Research in Agroforestry) メンバーから、彼らもアフリカの人びとに対して、教育実習するプログラムを考えており協力できる、との申し出があった。地球環境の計測は、ナイロビの UNEP でも積極的に進められていることは、周知の通りである。衛星画像による解析技術研修を、このプロジェクトに直ちに持ち込むのは早計かも知れないが、巨大な研究組織が丸投げにしているかに見える現地での調査を、人の眼と人々との付き合いを通じて精緻に進めることによって、国際組織との連携を図りたい。

さて、3) の「農学原論をアフリカの研究者、農民の手で」という願いの意図は、次の通りである。

地域農業システムの評価と今後の方向づけにあたっては、単純に農業生産性、短期的な経済的利益にとどまらず、文化と歴史を背景とした地域社会の現在と将来にわたる多様な評価基準に基づいて、地域としてとるべき道を選ぶことに、十分な配慮が求められる。アフリカにおける文化人類学の先達 米山俊直氏は、アフリカの社会の構造を、文化系・社会系・生態系の総合されたシステムとして捉えたが、そのうえで“人間現象”を技術史・経済史からのみ観ては、ゆがんだ像を描き出すことになる。むしろ、それらが地域の社会系・生態系をどのように変質させるかを考える手段とみるべきである、とした(米山俊直「アフリカ農耕民の世界観」弘文堂 1990)。「開発」に関しては、多くの著作において、社会進歩、発展についての論議が行われている。しかし、私はアフリカの人々による、それぞれの国または地域についての農学原論[農学史、農学の価値目標、特に農業・農村の本質と問題の解明、問題解決に向けた農学の方法と体系を含む学(祖田 修「農学原論」、岩波書店、2000)]が、近い将来に上梓されることを、期待したいのである。

さて、アフリカの農業は、もちろん生業的なものから小農によるものに限らない。大規模な経営の今後のありかたについても、農村社会の今後にとって、当然、考慮が必要である。本フォーラムでの石 弘之氏の指摘にあるように、当分、多くの国で重要なセクターを占める一次産品の価値低迷は楽観できない。すでに、具体的な輸出品と輸出市場を探し出せずにいる貿易振興よりも、国内向け食糧生産の拡大に開発資源を集中投下すべきではないか、という主張がある(平野克己編「アフリカ経済学宣言」、アジア経済研究所、2003)。環境保全性、農業資材の供給可能性、食物の質の向上なども視野に入れた、アフリカの農村社会の発展について、目的が生業経済の補完であれ、市場経済への参入強化であれ、総合的研究とそれに基づく施策が、強く要請されていることを強調したい。このような観点から、AICAD は農業に限らず、工業、社会環境にわたる研究者・関係機関への支援と協力により、共通の目標、アフリカの貧困削減と社会発展に貢献することを願っている。

おわりに

本稿を結ぶにあたり、農学国際教育について協力と研究を推進しつつ、本オープン・フォーラムをはじめ、多くの研究会開催を通じて、その成果を問い、広く普及する努力を続けておられる、名古屋大学当センターの竹谷裕之センター長はじめ関係各位のご尽力に、心から敬意を表するとともに、農学国際教育協力のために、さらに貢献されることを祈りたい。

(註) Proceedings of the AICAD Seminar on Agriculture, Food and Water in Africa-Policy and Practice-. Feb. 11-13, 2003, Juja, Republic of Kenya, Organized by AICAD, JICA.